

行政事業レビューシート（文部科学省）							
予算事業名		独立行政法人国立大学財務・経営センター 運営費交付金に必要な経費		事業開始 年度	平成16年度	作成責任者	
担当部局庁		高等教育局		担当課室	国立大学法人支援課	国立大学法人支援課長 杉野 剛	
会計区分		一般会計		上位政策	「個性が輝く高等教育の振興」 「大学などにおける教育研究の質の向上」		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		独立行政法人国立大学財務・経営センター法 （平成15年7月16日法律第115号）		関係する計 画、通知等	・第2期中期目標（平成21年2月16日文部科学大臣指示） ・第2期中期計画（平成21年3月30日文部科学大臣認可）		
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）		国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「国立大学法人等」という。）の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付並びに国立大学法人等の財務及び経営に関する調査及び研究、その他の業務を行うことにより、国立大学法人等の教育研究環境の整備充実並びに財務及び経営の改善を図り、もって国立大学法人等における教育研究の振興に資することを目的とする。					
事業概要 （5行程度以 内。別添可）		○文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人等に対し、施設整備等に必要な資金の貸付及び貸付金債権の回収を行う。 ○国立大学財務・経営センターが国から承継した国立学校特別会計の債務及び利息について、附属病院を有する国立大学法人から負担金をとりまとめ、償還を行う。 ○文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人等に対し、国立大学の施設整備等に必要な資金の交付を行う。 ○施設費交付事業等の財源に充てるため、国立大学財務・経営センターが国から承継した旧特定学校財産の処分促進に努める。 ○国立大学法人等の適切な財産管理等に資するため、情報提供・相談の実施及び研究協議会の開催などの協力・助言を行う。 ○国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するため、高等教育財政に関連する内外の諸問題の調査研究、国立大学法人等の財務・経営に関する資料の収集分析等を実施し、これら調査研究の実施により生じた成果について、国立大学法人等へ広く普及を図る。 ○国立大学法人等の財務・経営の改善について、情報提供や経営相談などの協力・助言を行う。					
実施状況		（21年度の実績） 【施設費貸付事業】（貸付）貸付実績：32法人・87事業・582億円、 （資金調達）長期借入金：514億円、債券発行：50億円、回収金の再貸付：18億円 【承継債務償還】 要回収額662億円を全額回収し、国に償還 【施設費交付事業】 交付実績：90法人・100事業・233億円 【旧特定学校財産の管理処分】 処分収入68億円（※交付事業の財源） 【財産管理等に関する協力・助言】 相談件数：24件、研究協議会参加者数：2回延べ540人 【財務・経営に関する調査・研究】 研究会等への参加者：10回延べ781人 【財務・経営に関する情報提供、協力・助言】 研究成果の配布：1,728冊、協議会への参加者：1回278人、 ワークショップ等参加者：5回延べ433名、経営相談：303件					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	522	496	482	455	404
		執行額	522	496	482		
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費（執行ベース）	524	497	484		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	・独立行政法人通則法に基づき、法人の事業の実施状況については、独立行政法人評価委員会による評価を毎年行っている。 ・また、同法に基づき、法人が毎事業年度に作成する財務諸表等は、独立行政法人評価委員会による審査を経た上で、文部科学大臣が承認している。 ・これらの評価及び財務諸表等の承認に際しては、必要に応じて法人へのヒアリングを行い、予算の執行状況を含め、当該法人の事業が適切に行われていることを確認している。 ・さらに、レビューシート作成に際しては、契約関係書類を個別に提出させる等により、法人における支出先・使途の把握を万全のものとしている。					
	見直しの余地	・毎年度実施する、独立行政法人評価委員会の評価を通じて、業務運営の一層の効率化、合理化等を促す。 ・一般競争入札等による契約を原則とし、契約の一層の適正化を促す。 ・行政刷新会議事業仕分け（H22.4）の指摘を踏まえた事業の見直しを検討。					
予算チームの所見・効率化	1. 事業評価の観点：この事業は、国立大学財務・経営センターの行う業務の一部に充てるため、運営費交付金を交付する事業であり、本年の事業仕分けで指摘された、独立行政法人と民間との役割分担の観点から検証を行う。 2. 所見：「経営相談事業」、「施設費貸付事業」、「承継債務償還」、「施設費交付事業等」、「高等教育に係る財政及び国立大学法人等の財務・経営に関する調査及び研究」、「学術総合センター・講堂・会議室等の管理運営」等については、本年の事業仕分けにおいて、「国立大学については、各大学が自立していくことが重要であり、民間金融機関で対応できるように国としてもバックアップをするなど改善していただきたい」等との指摘がなされ、「廃止」と評価されたことを踏まえ、各事業の改善方策を検討し、廃止・見直し等を行うことにより、予算を縮減すべきである。 また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。						
補記							

文部科学省
482百万円

独立行政法人国立大学財務・経営センターに対し、
その業務の財源に充てるために必要な金額を交付

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入である。

〔交付〕

【A】
(独)国立大学財務・経営センター
484百万円

【B】
国立大学法人等に対する
施設費貸付事業及び交付事業
78百万円

国立大学法人等に対する施設整備のための
資金の貸付及び交付等の事業

【C】
国立大学法人等に対する
財務経営支援事業
143百万円

国立大学法人の財務・経営に関する調査
研究、協力・助言等

【D】
法人共通
167百万円

管理部門に係る経費及びその他の共通
的な経費

【E】
㈱有斐園
2百万円

広島大学本部地区
跡地構内緑地管理

【F】
㈱格付投資情報セン
ター
2百万円

債券発行に係る格
付費用

【G】
マンパワー・ジャパン㈱
2百万円

施設助成課におけ
る派遣職員

【H】
富士ゼロックス(株)
2百万円

複写機の保守

【I】
㈱フューチャリズムワークス
1百万円

国立大学財務・経
営情報提供システ
ム等運用管理業務

【J】
マンパワー・ジャパン㈱
2百万円

経営支援課におけ
る派遣職員

【K】
㈱毎日コミュニ
ケーションズ
2百万円

総務課における派
遣職員

【L】
㈱日経サービ
ス
4百万円

学術総合センター
庁舎清掃業務

【M】
東京ビジネスサー
ビス
19百万円

学術総合センター
建物管理業務

【N】
富士通㈱
4百万円

財務会計システム
パッケージサポート

【O】
あずさ監査法人
8百万円

法人監査業務

【P】
大和自動車交通㈱
2百万円

乗用自動車借上

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.独立行政法人国立大学財務・経営センター			E.(株)有斐園		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	一般管理費 人件費	役員及び管理部門の常勤職員の給与、法定福利費	96	業務委託費	広島大学本部地区跡地構内緑地管理	2
	一般管理費 退職手当	退職手当	8			
	一般管理費 物件費	非常勤人件費、労働派遣、業務委託、賃借料、水道光熱費、消耗品費 など	104			
	事業費 人件費	事業部門に係る常勤職員の給与、法定福利費	172			
	事業費 物件費	非常勤人件費、労働派遣、格付費用、業務委託、保守費、消耗品費 など	104			
	計		484	計		2
	B.国立大学法人等に対する 施設費貸付事業及び交付事業			F.(株)格付投資情報センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	上記事業に係る常勤職員の給与、法定福利費	57	業務委託費	債券発行に係る格付費用	2
	物件費	非常勤人件費、消耗品費 など	14			
	外部委託	労働派遣、格付費用、業務委託、保守費	7			
	計		78	計		2
	C.国立大学法人等に対する 財務経営支援事業			G.マンパワー・ジャパン(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	上記事業に係る常勤職員の給与、法定福利費	84	労働者派遣	施設助成課における派遣職員	2
	物件費	非常勤人件費、消耗品費 など	56			
	外部委託	労働派遣、業務委託	3			
	計		143	計		2
	D.法人共通			H.富士ゼロックス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	役員及び管理部門の常勤職員の給与、法定福利費	83	保守費	複写機の保守	2
	物件費	非常勤人件費、賃借料、水道光熱費、消耗品費 など	46			
	外部委託	労働派遣、業務委託、保守費	38			
	計		167	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)フューチャリズムワークス			M.東京ビジネスサービス(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	国立大学財務・経営情報システム等 運用管理業務等	1	業務委託費	学術総合センター建物管理業務	19
計		1	計		19
J.マンパワー・ジャパン(株)			N.富士通(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
労働者派遣	経営支援課における派遣職員	2	保守費	財務会計システムパッケージサポート	4
計		2	計		4
K.(株)毎日コミュニケーションズ			O.あずさ監査法人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
労働者派遣	総務課における派遣職員	2	業務委託費	法人監査業務	8
計		2	計		8
L.(株)日経サービス			P.大和自動車交通(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	学術総合センター庁舎清掃業務	4	業務委託費	乗用自動車借上	2
計		4	計		2